

力あわせて政治を動かす

― 日本共産党の議員を増やして下さい

2022年10月14日

日本共産党京都府委員会

目次

第1章 日本共産党議員（団）の値打ちと役割

政治を動かす確かな議席 ― 日本共産党

- （1）「#困ったときは共産党」住民の「苦難軽減」が党の原点
― 国会議員と地方議員のネットワーク生かして
- （2）大型開発から京都のまちと景観・環境を守り、財政健全化にも貢献 ―日本共産党
- （3）ジェンダー平等を体現・推進 ―日本共産党
- （4）しがらみのない日本共産党が伸びてこそ、清潔・公正な政治実現
- （5）政治の主人公はひとり一人の府民 ―府民と力あわせ政治を動かす日本共産党

第2章 統一地方選挙で問われる争点と日本共産党躍進の意義

- 自治体のあり方が問われる選挙
…ムダと環境破壊の大型開発、新自由主義許さず、「公共の力」を取り戻す
- 自公政権の悪政に京都から審判を下す選挙
…新自由主義、改憲・大軍拡ストップ、共同の流れを広げる

日本共産党の重点政策（案）

府民の立場で、いのちと暮らし最優先の京都へ

- 日本共産党の重点政策（案）
- 税金の使い方ただす ―ムダと環境破壊の大型開発ストップ、「自治体リストラ」でなく、暮らし応援こそ財政再建の“王道”

来年4月の統一地方選挙（前半戦、後半戦）まで6か月となりました。

新型コロナウイルス感染拡大、異常な物価高のもと、府民のいのち・暮らしはかつてなく深刻な事態となっています。京都府内の常用労働者の現金給与は1997年比で月額10万円も減少。「国保料（税）や介護保険料、高すぎて払えない」「75歳以上の医療費窓口負担2倍化やめて」と悲鳴が上がっています。生活苦から生活福祉資金の貸し付けは激増。

また、出生率（合計特殊出生率）は全国ワースト4位、中学校の給食実施率（生徒比）もワースト2位と京都府・京都市がかかえる「子育て環境日本一」の看板とは程遠い状況です。京都経済を見ても、非正規職員・従業員の割合が全国ワースト2位。中小企業の倒産・休廃業が、コロナ禍のもとで1000件を突破、農業従事者も激減するなど全国最悪です。【資料】「府民のいのち・暮らし、営業」参照

2023年の統一地方選挙は、「オール与党」政治が続くもとで、日本共産党の議席が伸びるかどうかが焦点です。第1に、日本共産党の議席が伸びれば、ムダと環境破壊の大型開発、暮らし・福祉を押しつぶす新自由主義を許さず、「住民の福祉増進の機関」としての地方自治体本来の「公共の力」を取り戻すことができます。

第2に、日本共産党の議席が伸びれば、「市民と野党の共闘」を切り開き、

目標

府会15議席以上、京都市会19議席以上・「第1党」、地方議員第1党「5人に1人」以上

日本共産党は、統一地方選挙で次の目標を実現し、京都での新しい政治の流れをつくります。

- 京都府議選では、現有12議席の確保、前回失った右京区・山科区での議席回復、長岡京・乙訓郡区など定数2の選挙区での新議席獲得で15議席以上をめざし、「府会第2党」の力関係をさらに前進させます。
- 京都市議選では、現有18議席を確保し、前回失った右京区の議席回復などで19議席以上、「市会第1党」をめざします。この結果は、2024年京都市長選挙勝利の展望を切り開く大きな力となります。
- 統一地方選挙後半戦と中間選挙では、地方議員第1党・「5人に1人」の議席占有率のさらなる前進をめざします。
- 首長選挙では、町民本位の大山崎町政などのすぐれた実績を発展させ、多くの自治体で住民との共同を探求し、住民本位の自治体を広げるために力をつくします。

第1章 日本共産党議員（団）の値打ちと役割

政治を動かす確かな議席

― 日本共産党

国政と京都の政治を変える大きな力となります。

第3に、金権腐敗と無縁、しがらみの

ない日本共産党が伸びてこそ、清潔・公正な地方自治体を作ることができます。

日本共産党の京都の地方議員は111名（2022年10月1日現在）、府内の議員数で第1党、府議会、京都市議会では自民党に続いて第2党の議員数です。

この半世紀の間、基本的に府内の地方議員第1党、すべての自治体に日本共産党の議員（団）があり、現在、府内議員の5人に1人は共産党議員です。

日本共産党は、つねに住民の立場にたち、草の根のネットワークをいかして「苦難軽減」の党としての役割を発揮してきました。国が押しつける大型開発や行政の広域化などを厳しく批判し、住民が主人公の自治体の実現へ奮闘してきました。

一方で、多くの自治体では、自民党を中心とする「オール与党」が多数を占め、住民不在の大型開発や広域化計画、福祉サービスカットを含む予算にすべて賛成。コロナ禍、物価高騰に苦しむ住民の声よりも、国・財界の意向を優先する姿勢が露わになっています。京都府会の日本維新の会は、公務員の給与に関する予算以外、基本的にすべて賛成。自民党と一緒にあって、自治体に公共の役割を放棄させる立場にたってきました。

日本共産党の議席は、住民のみなさんとともに力を合わせて政治を動かす、確かな議席です。

（1）「#困ったときは共産党」住民の「苦難軽減」が党の原点

―国会議員と地方議員のネットワーク生かして

府内15の党地区委員会と各議員団は、「生活相談所」を設置し、住民の生活相談に力をつくしています。また、地元商店への聞き取り調査や子育て世代へのアンケートなど、常に住民の声を議会に届け、いのちと暮らしを守る施策実現のために大奮闘してきました。こうした党の姿に共感が広がり、「#困ったときは共産党」が大きな話題になりました。

府会議員団は、ハローワーク前での実態調査や工業団地などでの聞き取りとともに、経済団体との懇談を重ね、コロナ融資の対象拡大、米価の大幅な下落に対する補助金などを実現させてきました。

京都市会議員団は、市内全戸を対象にした市民アンケートを実施し、2400件に及ぶ回答を得、物価高騰の際にも120軒の事業所を直接訪問して調査に取り組みました。

「融資にとどまらず直接給付を」の声に応えるため、党国会議員と地方議員が力を合わせ、雇用調整助成金の拡充・適用延長の実現とあわせ持続化給付金を実現。府や京都市からの融資の対象外となっていた企業組合の参加事業者を対象へと変更させました。多くの自治体で、党議員団が粘り強く求めてきた固定費（家賃・光熱費など）等への補助や、漁業への支援として定置網の補助金を実現してきました。

府内各地で日本民主青年同盟（民青同盟）を中心に取り組まれてきた食料支援プロジェクト（食プロ）・生活相談会は、学生支援策を前進させ、府民の生活を守る大きな力になりました。府内の各自治体で、党議員が「食プロ」を通じてつかんだ学生の実態や願いを議会で紹介し支援策を求めるなかで、「学生支援は国のやること」と背を向けてきた行政

が、独自の支援に踏み出したのは大きな変化です。

学級閉鎖や保育所休園など、コロナ禍で子育て世帯への負担が大きくなるなか、実態アンケートからみえてきた要望を議会で取り上げ、繰り返し支援を求めてきました。また、かつて知事や自民党議員らに「絵に描いた餅」といわれた子どもの医療費助成制度は、年々制度が拡充され、京都市を除くほとんどの自治体で中学校卒業まで助成制度を拡充（200円負担ありの自治体を含む）が実現、高校卒業までの無料化に踏み出す自治体も生まれ、ついに知事が助成制度の拡充を言わざるを得なくなってきました。

亀岡市では、府内6番目となる高校卒業までの医療費無料化を打ち出し、長年背を向けていた中学校給食の実施も発表。これらは、長年にわたる市民の運動と議員団の粘り強い論戦のなかで実現した大きな成果です。全員制の中学校給食の計画すらもっていないのは京都市だけであり、日本共産党は、毎回の市議会で実現を求める請願を粘り強く取り上げ、請願を不採択にしてきた「オール与党」もその必要性を認めざるを得なくなってきました。

保健所や医療現場がひっ迫し、自宅療

（2）大型開発から京都のまちと景観・環境を守り、財政健全化にも貢献 ―日本共産党

北陸新幹線地下延伸計画の中止を求める運動は、亀岡市、南丹市美山地域をはじめ、京都市内ほぼすべての行政区、府

■住民の運動と日本共産党議員団が力を合わせ実現してきた支援策 (党府自治体部調べ、一部抜粋)

- 生活支援
水道基本料金の減免、地元商店で利用できる商品券、全住民への生活支援給付金ほか
- 学生・若者支援
大学等が行う食料品や生理用品などの日用品を支給する補助金制度(京都府)
食料支援プロジェクトへの補助金（京都府）
テキスト代や家賃補助など大学等を通じた学生への経済支援（京都市）
授業料減免制度の拡充（福知山市）
奨学金返済支援制度（宇治市、城陽市、京丹後市）
※京都府の企業を通じた返済支援制度は利用が年々増加
- 子育て・教育
子育て世帯への支援金・負担軽減策、新生児祝金（宇治市、城陽市、大山崎町、木津川市、精華町、舞鶴市ほか）
※和束町、南山城村は高校生や大学生のいる世帯も対象
物価高騰による学校給食の高騰分への補助
200円給食（京丹後市・200円を超える費用を補助、実質の負担軽減）
給食費無償（21年度学校再開～夏休み前、22年度2学期・宇治田原町）
高校生のタブレット端末購入費補助（京都府、京都市）
特別教室へのエアコン設置
少人数学級を求める意見書（京都府、京都市、八幡市、精華町、向日市、長岡京市、亀岡市）
- 事業者支援、農家支援
休業支援金の上乗せや要件緩和
タクシー業者への光触媒などの感染対策（京都府）
事業所家賃等固定費への補助金（京都市ほか）、感染者が出た事業所への支援金（長岡京市）、観光客の減少によって減収となった旅館、飲食店への支援金（京丹後市）
米価下落支援制度（京都府、宇治市、久御山町、八幡市、京田辺市、木津川市、南山城村、南丹市、京丹波町、宮津市、与謝野町、京丹後市）
肥料・飼料代高騰分への補助（京丹後市、宮津市、与謝野町、和束町ほか）
- 医療・感染対策
健康観察の往診チーム、無料PCR検査場の設置（京都府）
高齢者等福祉施設職員への定期検査（京都府・京都市）
福祉施設等の職員や入所者への検査補助(与謝野町、久御山町、亀岡市ほか)
住民の検査費用補助（向日市、長岡京市、大山崎町、和束町ほか）
- 災害対策
丹後・舞鶴の土木事務所出張所の創設（京都府）
盛土規制条例、避難所への自治体職員配置（京都市）
小中学校体育館へのエアコン設置（八幡市）

養中にお亡くなりになるケースも続出したなか、党議員団は「一人の命も見捨てない」取り組みに力を尽くしてきました。府内の保健所を7か所に、京都市内は1か所にまで減らしてきたことを明らかにし、保健師の増員や保健所を速やかに元に戻すことなど、公衆衛生体制の強化・拡充を何度も議会で求めてきました。公的病院の病床削減計画を厳しく批判し、病院関係者や地域住民と連携して「公的病院なくすな」の運動に取り組んできました。

は、住民運動と連携しながら、2兆1千億円を大きく超える事業費、地下水汚染や枯渇、大量の残土、活断層への影響、大深度地下工事の安全性の問題などを議会でも追及してきました。

植物園の面積縮小と旧総合資料館跡地に宿泊・飲食ができる集客施設計画、府

の巨大アリーナ建設を含む北山エリア開発計画に対して、幅広い市民でつくる運動が開始され、計画の見直しを求める署名が14万筆を超えて集まるなど、大きな広がりを見せています。府会議員団は、大学や植物園への影響など計画の本質を明らかにする論戦を毎回の議会で展開してきました。

京都市会議員団は、環境・景観破壊の大型開発、ホテル建設を推進してきた京都市を正面から批判。大文字山やポンポン山のゴルフ場建設という無謀な計画をやめさせて、「ゴルフ場建設指導要綱」の規制を強化させ、京都市内のゴルフ場建設をストップさせたのはじめ、20

07年には京都の景観を守る「新景観政策」を実現。仁和寺前の「上質ホテル」建設は、世界遺産の景観を破壊するものとして住民が粘り強く運動に取り組み、党議員団の論戦とも結んで3年間着工を食い止めています。

この間、SDGsの名を借りた乱開発計画が府内各地に持ち込まれています。丹後半島には風力発電施設の建設計画が持ち上がりましたが、内実は巨大風車を建てるために災害の危険性をかえりみず山を削り、大量の建設残土を生む環境破壊の乱開発計画です。京丹後市会議員団は、市の主體的な関与を求め、党の論戦と幅広い市民の運動の力で、市長が「市民の不安が払拭されない限り、中止を含めた事業の見直しをはかる」と表明するに至りました。舞鶴では、党議員団と市民との共同のなかで、騒音や住環境への影響、熱帯雨林破壊につながる「パーム油発電所計画」を事実上の計画断念に、福知山では稼働中の同発電所を稼働中止に追い込みました。木津川市では、2年前に

計画撤退に追い込んだメガソーラー業者によって、同規模の新たな事業計画が持ち上がりました。党議員団は、自治会も含む住民運動と連携し、計画を撤回させ、府への意見書も全会一致で可決させました。

党議員団の論戦は、自治体の財政健全化にも

これまでも、京都市内中心部への高速道路乗り入れ計画の中止（総事業費29

(3)ジェンダー平等を体现・推進

―日本共産党

日本共産党は、ジェンダー平等を政治

の力で実現することを、身をもって体现・推進してきました。府内111名の党地方議員のうち女性は48名です。府内全女性議員の42%を日本共産党が占め、女性議員の数でも第一党です。各議員団では団長や幹事長など、重要なポストを女性議員が担っています。その議席の力も生かして、産休・育休取得など地方議会での女性の働き方改善、性暴力、ハラスメントの根絶、LGBTQなど性の多様性を保障する自治体の取り組みを、議会の先頭にたって推進してきました。

コロナ禍や物価高騰で、最も貧困が深刻化したのがパートなど非正規で働く女性やシングルマザーでした。党議員団は食料支援の生活相談や独自の子育て世帯へのアンケートなどを通して、その切実な声と実態をつかみ、議会できりあげ、実態調査や給付金などの支援策を求めてきました。

貧困問題と一体で社会問題となった「生理の貧困」について、新日本婦人の会（新婦人）の運動とも結んで、党議員団はほぼすべての議会で、生理用品の無償提供や「トイレットペーパーのように生理用品をトイレへ」と求めてきました。多くの自治体で公的施設での無償配布が行われ、5つの自治体で小学校または中学校トイレへの生理用品の設置が実

00億円）や技術的にも未完成で、ダイオキシン漏出など問題が山積していた京都市の焼却灰溶融炉（総事業費175億円、運転経費年間約20億円）ストップ、総額1100億円の丹生ダムを中止に追い込むなどは、その典型的な実績です。京都のまちと景観、環境を守るために大型開発をストップに追い込んだこれらの実績は、税金のムダづかいをあらため、自治体財政健全化にも貢献する結果となりました。

現（2021年10月）しています。

「痴漢ゼロ」へ、府会議員団、京都市会議員団が実態調査とともに鉄道各社への申し入れなどを実施。駅の電光掲示板やアナウンス、ポスターなどで、注意喚起ではなく「痴漢は性暴力であり、犯罪」のメッセージを発信させるなど、具体的な改善を実現しました。

(4)しがらみのない日本共産党が伸びてこそ、清潔・公正な政治実現

統一協会と自民党議員などのゆ着によって政治がゆがめられてきたことは、京都の政界の大問題です。

自民党議員を中心に、現職国会議員・府会議員・京都市会議員・府内の市町会議員と統一協会との関係が明らかになっています。2022年9月10日自民党京都府連大会で西田昌司府連会長は「（統一協会問題で）間違った方向に世論が誘導されており違和感を感じる」とあいさつして統一協会を擁護。しかし、統一協会・勝共連合と自民党との深いゆ着、統一協会によって政治がゆがめられてきた問題が国会でも地方議会でも明らかにするなど、批判的世論が大きく広がり、新しい局面を迎えています。

性の多様性を保障する自治体の施策を求めてきたなかで、長岡京市、向日市に続き、京都市、亀岡市で「パートナーシップ宣誓制度」が誕生。福知山市では、党議員団が求めてきたパートナーシップ制度、さらに「アウティング」（本人の了承なく、本人が公表していない性的指向や性自認を第三者やSNSに暴露する行為）の禁止も盛り込んだ「みんなの多様な性を尊重する条例」が制定されました。

選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書について、自民党が夫婦同性に固執するなか、党議員団は積極的に論戦し、多くの自治体で採択させてきました。宇治市では、高校生が議会へ意見書採択の請願を提出し、党議員団など多数の賛成で採択されました。また、女性差別撤廃条約の選択議定書（既存の条約を補完するために、条約とは別に独立して作成される法的国際文書）の早期批准を求める運動が全国各地で広がるなか、党議員団は運動団体からの要請もうけて、各自治体での意見書採択に奮闘。向日市、長岡京市で府内初の意見書を採択しました。

2年前の京都市長選挙で「オール与党」陣営は、「大切な京都に共産党の市長は『NO』と大書した反共広告を地元紙に掲載。京都市内・全国から大きな批判が集まり、「反共」で市民をだますやり方は通用しないことが明らかになりました。統一協会・勝共連合と真つ向からたたかってきた日本共産党を伸ばすことが、「反共」による政治のゆがみを正す確かな道です。

さらに、「政治とカネ」をめぐる京都の自民党の腐敗も大問題です。2021年10月の総選挙に関わって自民党の府会議員が公選法違反（買収約束）で書類送検され、議員辞職に追い込まれました。さらに今年2月、自民党京都府連が国政選挙で候補者から資金を集

め、府議・京都市議全員に一人あたり50万円を配っていたことが大問題になりました。京都府連を通すことで、資金の出所を隠す「マネーロンダリング」の疑いが濃厚であり、資金の一部に政党助成金が使われた可能性も指摘されています。日本共産党の議員は、府民の声をよく聞き、それを議会にまっすぐ届け、行政が提案する予算や条例に対して住民の立場に立って厳しくチェックする役割をはたしています。

京都府会では、4年間の請願件数1904件のすべてに共産党議員が紹介議員となりましたが、「オール与党」の議員

(5)政治の主人公はひとり一人の府民

―府民と力あわせ政治を動かす日本共産党

日本共産党は、自由と民主主義を求める運動、府民のいのち・暮らしを守る運動、京都の優れた自然と環境、景観を守る運動を府民とともに進めてきました。

そうした日本共産党と府民・市民の共同の力が、京都市内のゴルフ場建設を許さず、建物の高さを規制する「新景観政策」を生み出しました。国保料（税）引き下げを求める運動や子どもの医療費無料化の拡充を求める運動が広がり、京都府知事選挙や京都市長選挙、府内の各自治体の首長選挙で一大争点となり、福祉を前進させてきました。2010年代中盤には、原発ゼロや安保法制反対などの共同行動をベースに市民と野党の共同が

発展、また北陸新幹線地下延伸計画反対など京都のまち壊しに反対する共同、敬老乗車証改悪反対、全員制の中学校給食実現などの運動が発展しています。府会議員団は、保守の方々も含めた共同の力で政治を変える取り組みに力を尽くしてきました。昨年6月府議会では、中小企業支援と一体の賃上げや困窮する女性への支援策など住民の切実な願いが込められた意見書が全会一致で採択され

はすべての請願に反対。しかも、他党の紹介する請願はゼロです。

「オール与党」の議員は、住民不在の大型開発や福祉を切り捨てる予算などの首長の提案に「何でも賛成」で、議員の行政監視の役割を投げ捨てるものと言わざるをえません。

日本共産党の議員が、住民のいのち・暮らし第一の政治姿勢を貫けるのは、政党助成金にも企業団体献金にも無縁で、統一協会などの特定の団体の圧力に屈しない清潔・公正、しがらみのない党だからです。この党を伸ばすことが、いのち・暮らしを守る確かな道です。

ました。京都総評が府内商工会等との懇談を重ね、府会議員団が会派を超えて一致点を模索するなかで全会一致に至りました。意見書の中身が京都府の最貴審議会答申に一部盛り込まれるなど、今後の最貴アップを勝ち取る重要な足場となっています。

国や府が一体となって推し進める広域化・統廃合計画に対して、党議員団は住民運動と連携して奮闘。宇治田原町では、小中一貫校の構想に有権者の24%・2000人から見直し署名が集まり計画を無期限延期に。与謝野町では、体育館や公民館、給食センターなど公共施設統廃合計画を撤回。京丹後市では一方的な学校統廃合計画を継続審議に追い詰めてきました。

南部では、水道事業の広域化や民営化について、幅広い市民で結成した「水道広域化・民営化を考える京都南部の会」の呼びかけ人に党議員も名を連ねています。

統一地方選挙で日本共産党を伸ばすことが、いっそうの共同の発展、住民本位の自治体建設につながります。

第2章 統一地方選挙で問われる争点と 日本共産党躍進の意義

■自治体のあり方が問われる選挙 …ムダと環境破壊の大型開発、新自由主義 許さず、「公共の力」を取り戻す

今、国と自治体には住民のいのち・暮らし、地域経済を守る役割が強く求められています。ところが、自公政権は、3大都市圏を結ぶスーパーメガリージョン（リニア中央新幹線を開通させ、首都圏、中部圏、関西圏の三大都市圏を一体化し巨大都市圏をつくる）の形成、成長が見込める地域を選び集中投資するなど大都市中心の大型開発、個人情報を企業の利益のために活用するデジタル化など

を強引にすすめるようとしています。そして、多くの自治体が、開発のために公共用地の提供、高さや容積率の規制緩和で大企業の成長戦略を後押しする役割を担わされています。とくに関西圏は、2025年の大阪万博をテコに「関西経済の復興・発展」を旗印にして大規模インフラ整備の動きが関西財界主導で、自公政権と維新の会が一体となってすすめられています。

こうした国の流れが京都にも持ち込まれ、北陸新幹線地下延伸計画、北山エリア開発計画、舞鶴ふ頭を拠点に世界的展開のための港湾整備、大企業の利益に直接むすびつける学研都市開発がすすめられようとしています。とりわけ、京都市は「人口減少日本」という自らの失政を逆手にとって、「（新景観政策）によって」子育て世帯が住居を購入しづらい上、企業向けのオフィスや産業用地も不足」と、まったく事実と反する決めつけをおこない、「新景観政策」を改悪して高さ規制を緩和するあらたな都市開発に乗り出そうとしています。こうした京都のまちこわしに、各地で住民が立ち上がり、声を上げ、重大なせめぎあいとなっています。

格差と貧困の拡大、暮らしや営業の困難は、府民に自助努力をもとめ、自治体本来の役割を後退させ、賃金を下げて社会保障を改悪する新自由主義の政治の責任です。京都府・京都市をはじめ多くの自治体では、「財政危機」を口実に、水道や消防などの広域化や民営化が検討され、公共施設の統廃合、職員の削減、京都市では敬老乗車証や学童保育、国保料の値上げなど、暮らしを応援する施策の縮小・切り捨てが進められています。来年の統一地方選挙での日本共産党の躍進・勝利は、大型開発推進、新自由主

■自公政権の悪政に京都から 審判を下す選挙

…新自由主義、改憲・大軍拡ストップ、 共同の流れを広げる

安倍元首相の「国葬」強行、統一協会と自民党などのゆ着に、国民の強い批判が集中しています。岸田首相は、参議院選挙後「改憲に向けた民意が示された」として「できる限り早く（改憲の）発議に至る取り組みを進めていく」と宣言。2023年度予算編成において、過去最大の軍事費を概算要求。国民の暮らしも

【「維新の会」の危険な実態】

「改革」の看板で自公政治の“突撃隊”の役割を果たしてきた「日本維新の会」の危険な実態を知り、京都の政治において、その進出を許さない府民の良識を発揮しようではありませんか。

- 「維新の会」は、9条改憲、核共有、大軍拡を主張。カジノ・リニア・北陸新幹線延伸計画など大型開発推進の立場で、自公政治の“突撃隊”としての姿をあらわにしています。
- 「維新の会」は、「次世代への投資」といいますが「学費・奨学金の負担軽減と若者の雇用改善を求める請願」（2020年2月府会）「子どもの医療費助成の拡充を求める請願」（2022年2月府会）「全員制の中学校給食実施を求める請願」（2021年2月、11月、2022年9月京都市会）など子育て施策の充実を求める請願にことごとく反対しています。
- 「維新の会」や京都党も、「オール与党」の一員として、福祉切り捨てやリストラ計画、公共料金値上げや大型開発計画などに賛成。京都市の敬老乗車証の負担金を「生活保護の人も一律29,440円」と、市当局以上の大幅値上げを提案してきました。
- 「維新の会」は、「大阪でやった改革を京都でも」といいますが、維新が大阪府政でおこなったことは、コロナ禍のもと病院のベッド数を削減、公務員の病院職員を50.4%も削減、衛生行政職員を3分の2に削減。その結果、保健衛生行政は後退し、全国一のコロナ死者数となっています。（2021年11月時点、全国平均の2.4倍の死者数）。
- 「維新の会」は、「身を切る改革」といいますが、収入の8割は政党助成金で運営されています。政党助成金の未使用を国庫に返納せず、2018年～2020年基金に移し替えて15億円もため込んでいます。

日本共産党が支援している住民本位の自治体 …「公共の力」を発揮していのち・暮らし守る

■大山崎町では、4年前、日本共産党も支援する前川町長が誕生し、町民本位の町政がスタートしました。前自民党町長が廃止しようとしていた保育所の存続、野党自民党の妨害をはねのけて自校方式の中学校給食実現、またコロナ禍では、上下水道の基本料金を14か月間減免、国保税の引き上げを据え置くなど、住民に寄り添った町政が実現しています。こうした町政のなかで合計特殊出生率が全国平均よりも上回り、人口増加で町の税収もアップし、自治体の財政状況を示す財政調整基金も3倍化するという好循環が生まれています。議会3分の1の議席を確保し、他の議員との共同の柱となって前川町長を支えた日本共産党の4人の議員団、そして町民の運動があってこそ大きな変化です。

■党も自主支援して誕生した南山城村の平沼村政は、18歳までの医療費無料化やワクチン接種の迅速な対応、住民の買い物や通院の足となる「村タク」など、村民本位の政策が歓迎されています。

■伊根町は、2005年「平成の大合併」を住民投票で拒否し、自立したまちづくりの道を歩み始めました。日本共産党も支援する吉本町政のもとで、子ども医療費高校卒まで無料化、学校給食費無料化、町民の足を確保する「いねタク」、大学生の奨学金制度など暮らし応援の施策を実現してきました。

平和も壊される事態です。大軍拡・9条改憲を許すのか、9条を生かした平和外交か、「戦争か平和」かをめぐる対決は激しくなっています。急激な新型コロナウイルス感染拡大の「第7波」によって医療・介護・保健所の現場は危機的状況となり、新しい感染拡大に対する備えを怠ってきた政府の責任は重

義の「オール与党」政治の流れを断ち切り、自治体の本来の役割を取り戻し、住民要求実現の確かな足場を議会に築くものとなります。

大です。物価高騰から暮らしを守る点でも政府は「異次元の金融緩和」「アベノミクス」を続けると宣言、円安を放置して何ら打開策を示せない行き詰まりに陥っています。また、岸田政権は、既設の原発の再稼働に加え、「原発の新増設・建て替えは想定していない」としてきた方針を一変させ、原発の新増設の方針を打ち出しました。

統一地方選挙での日本共産党の躍進は、新自由主義にもとづく政治の転換、改憲・大軍拡NO、原発ゼロの意思を地方から示すものとなります。

統一地方選挙での日本共産党の躍進は、この間広がった「市民と日本共産党との共同」の流れを大きくし、共同の未来を切り開く力となります。そして、2024年の京都市長選勝利・来るべき国政選挙での党躍進の流れを作り出すものです。

府民の立場で、いのちと暮らし最優先の京都へ

日本共産党は、次の7つの重点政策をきっかけ、その実現に力をつくします。みなさんのご意見をさらに寄せていただき、引き続き、政策を豊かにしていきたいと考えています。

1. 物価高騰から暮らし守る。地域に仕事と雇用、農林水産業を支援

―地域の力を生かす京都に

原油価格の高騰や物価高、コロナ危機により、中小企業が99%を占める京都の経済は深刻な打撃を受けています。米価大暴落で「もうコメ作りを続けられない」と悲鳴が上がっています。このままでは、中小業者も雇用も農業も立ちゆかず、地域そのものが存続の危機に瀕してしまいます。

消費税の減税・インボイス中止、コロナ緊急借り換え融資制度創設、中小企業支援と一体の最低賃金の引き上げが必要です。物価高騰のもとで切実化する国保料（税）や介護料の引き下げ、水道料金引き下げと緊急減免、高騰する肥料・飼料代の差額補てんをはじめ、地域の再生と持続を可能にする自治体の役割を求めます。

2. 安心して子育て、学び、暮らし、将来に希望

―ジェンダー平等。若い力が生かせる京都に

子ども医療費無料化の拡充や中学校給食の実施、給食費の無償化など子育て支援は待ったなし。学費引き下げや給付型奨学金制度など、お金の心配なく学べる京都へ踏み出すことを求めます。さらに正規教員の増員と少人数学級の推進、老朽校舎やトイレの改修など教育環境の整備充実、教育への公的支出増をめざします。京都市の敬老乗車証改悪の撤回を求めます。

コロナ危機は、女性が多数を占める非正規のパートや派遣のリストラ、DV、自殺の増加などをもたらしました。賃金の男女格差をはじめ、日本のジェンダーギャップ指数は先進国で異常な低位です。全国に比べて格差の大きい京都の男女賃金格差の是正をはじめ、ハラスメント防止、パートナースhip制度、子育て支援など、「ジェンダー平等」への本気の取り組みをすすめます。

3. 新型コロナから命を守る。医療と保健所体制の強化

―ケアに手厚い京都に

新型コロナウイルスの感染拡大により、京都でも「医療崩壊」の危機や、保健所の業務がひっ迫し、「命の危機」という深刻な事態を引き起こされました。これまでの実態を踏まえ、政府の責任で、変異株の特性を踏まえたパッケージでの感染症対策が急務です。

中止を求めるとともに、保健師の計画的な増員と保健所を速やかに元に戻す、検査、医療、ワクチンなどの体制を抜本的に強化など、いのちを守ることを最優先にしたケアに手厚い京都をめざします。

4. 北陸新幹線地下延伸、「北山エリア」など、ムダと環境破壊の大型開発ストップ

―京都のまちと景観まもる

自然環境や住環境の破壊、過大な財政負担を住民と沿線自治体に押し付ける、北陸新幹線の地下延伸計画の中止を求めます。2025年の大阪・関西万博に向けたリニア新幹線の大阪延伸、関西文化学術研究都市や城陽市東部丘陵地のさらなる大規模開発など不要不急の大型開発は、いったん中止し見直します。

さらに、JR西日本による在来線削減を許さず、「暮らしの足」を守ります。

「北山エリア開発」は白紙に戻し計画を見直すこと。100周年を迎える府立植物園は、「本物の植物の博物館」の役割が発揮できるよう現場職員や専門家の意見を聞き、予算や体制の充実をはかります。

5. 原発ゼロ、気候危機打開。災害からいのちを守る

―安心して住み続けられる地域づくり

地球温暖化により、京都でも災害の頻度や規模が増し、府民のいのちと安全を脅かしています。連続する災害のもとで、緊急対策だけでなく抜本的な対策、温室効果ガス削減への思い切った対策・行動が必要です。ところが、京都府は原発の再稼働を容認・依存し、舞鶴石炭火電も存続するなどしており、その姿勢が問われます。

各自自治体の領域での温室効果ガス削減計画の策定が迫られています。地域と住民の力に依拠した再生可能エネルギーの普及、脱炭素と結びついた農業・林業の振興、環境を汚染し、気候を混乱させる廃棄物を排出しない「ゼロエミッション」を自治体が導入するなど、住民、事業者、自治体の共同で、地域から気候危機打開の運動を発展させます。

6. 上からの広域化・統廃合計画の見直し・撤回

―地方自治体の役割をとりもどす

政府は、「自治体戦略2040」など、人口減少を口実に、公務の民営化、公務員半減、フルセット自治体の見直しなどを進めています。

水道事業の広域化や民営化を狙う水道法改定（2018年）に従い、京都府が22年度中に、水道広域化（北部、中部、南部の3圏域）の推進、府営水道と受水

市町の事業・施設統廃合計画の策定を進めています。日本共産党は、広域化や民営化に反対し、水道料金や自己水源の確保など、住民生活の目線で問題点を指摘してきました。また、「デジタル化」の名のもと、強力な権限を持つデジタル庁が発足し、個人情報を企業利益のために

利活用し、国と自治体の情報システム「共同化・集約化」の押し付けなど、地方自治の侵害が進められようとしています。日本共産党は、憲法を生かし、「住民福祉の増進」という自治体本来の役割をとりもどすために全力をつくします。

7.「戦争させない、9条変えるな」――米軍レーダー基地撤去、核兵器禁止条約の批准を

大軍拡と9条改憲を許すのか、9条を生かした外交で東アジアに平和をつくるのか――戦争か平和かをめぐる対決は、いつそう激しくなっています。ロシアによるウクライナ侵略を非難する「決議」を、ほぼすべての議会で全会一致で採択。京丹後の米軍レーダー基地問題では、米軍による事故報告をめぐる約束違反の是正を求めています。引き続き、

基地の撤去、日米地位協定の抜本的改正、重要土地規制法の廃止を求めます。核兵器禁止条約の批准を求める声を京都から広げます。統一協会と自民党など政界とのゆ着問題を、日本の民主主義の根幹にかかわる大問題として徹底的に究明していく決意です。

税金の使い方ただす

――ムダと環境破壊の大型開発ストップ、「自治体リストラ」でなく、暮らし応援こそ財政再建の王道――

京都市は、北陸新幹線延伸など大型開発計画を推進する一方で、「毎年500億円の財源不足、このままでは財政破綻」と、民間保育園への補助金の大幅カットや所得の低い市民に負担を押しつける「市税減免廃止」などあらゆる世代へ負担を押し付けてきました。しかし、京都市議団が一貫して「財政危機」をあげる意図的な手法を批判してきたとおり、2021年度決算は4億円もの黒字になりました。

厳しい財政の原因が、国の交付税削減と平成初期の大型事業、地下鉄東西線の建設費膨張にあると京都市も分析しています。その反省なしに、北陸新幹線延伸計画など大型開発を聖域にして、市民サ

ービスのカットを強行、さらに拡大しようとしています。

党京都市会議員団は、「厳しい財政は失政の結果。税金の使い方を改めよ」と、多くの市民・団体と共同してたたかい、2022、2023年度の保育料値上げをストップ。敬老乗車証の負担増計画を2021年度まで8年にわたって中止させてきました。同時に、巨大な事業費となる鴨川東岸線の拡幅工事の中止を求め、凍結に追い込みました。市民に我慢を押しつける一方で、13億円ものお金をかけて行われた市庁舎の地下通路も唯一反対したのは党議員団でした。慢性的な財政の厳しさの根本原因は、国が自治体に借金を押し付け大型開発を

【資料】府民のいのち・暮らし、営業

○保健所が削減されたもとでのコロナ感染拡大

＊コロナ対策の拠点である保健所は、府内23カ所（1996年）が8カ所（2021年）に削減（京都市内の保健所は11カ所が1カ所に集約化）。

○コロナ感染拡大と物価高で細る暮らし

＊京都府内の常用労働者の現金給与は1997年の平均月額383,466円（5位）から2020年には平均月額281,507円（29位）と月額で10万円も減少。

＊一人当たり府民所得：2006年279万1千円21位→2018年298万3千円22位

＊一人当たり雇用者報酬：2006年453万9千円21位→2018年433万3千円32位と後退。

※府民所得：個人所得（給与）だけでなく企業の利潤なども含む府民経済全体の所得を表す。雇用者報酬：公務員や民間企業などに勤務する従業員、役員などあらゆる生産活動により発生した付加価値のうち、労働を提供した雇用者に対して支払われた報酬総額。報酬には所得税などを控除する前の現金給与および、雇用主が負担する社会保険料などが含まれる。

＊コロナ禍のもと生活福祉資金特例貸し付けの急増

特例緊急貸付（小口）：2020年3月～2022年9月 38,795件 74億2,830万円

特例緊急貸付（総合・延長・再貸付）：2020年3月～2022年9月 74,762件 392億4,504万円

＊緊急小口借受人の年齢分布（2019年～2022年5月）

0～29歳：14.3％ 30代：17.1％ 40代：21.4％ 50代：22.3％ 60歳以上：25.1％

自己破産受理件数…コロナ感染拡大で自己破産が激増

2019年124件 2020年323件 2021年897件 2022年4～5月183件

コロナ特別貸付・償還免除申請数 26,255件（申請率38.1％）

2022年9月16日現在

＊老人医療助成事業（マル老） 人数も額も縮小方向で高齢者の医療費負担増大

2014年57,160人・20億7,643万4,191円→2019年26,868人・6億201万8,201円

＊国保料「高すぎて払えない」（京都府）

滞納世帯：31,435世帯。短期証：12,770世帯。資格証：3,145世帯（2020年）

＊介護保険料…制度発足当初は、利用料原則1割負担。2015年には一定以上の所得者2割負担。更に2018年より、年間220万以上の所得者の一部で3割負担に。

当初の月額2,000円余り→6,000～7,000円と3倍の負担に。

○子育てしにくい京都

＊「子育て世代流出深刻」（8月28日「京都新聞」）

＊京都府の合計特殊出生率：全国ワースト4（2020年度1.22）全国平均1.34

＊子どもの医療費無料化：未だに「入院も通院も3歳未満まで無料・200円負担」の水準

＊待機児童：958人（2021年4月1日）そのうち京都市での待機児童は398人

＊京都府の中学校給食実施率（生徒の喫食率）はワースト2位36.7％（2018年） 全国平均82.43％

○全国最悪の京都経済

＊雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合：京都府は全国ワースト2位（42.5％）。

若年層15～34歳で見ても41.6％。これも全国ワースト2位（2017年）

＊融資の返済が経営を直撃…京都府での中小企業融資実績（2020年4月～2021年3月）…「新型コロナ対応緊急資金」638件・212億48万6千円。「危機関連枠」1,148件・500億9,180万円。

「災害対策緊急資金」2,114件・722億1,474万3千円。「新型コロナウィルス対応資金・実質3年間無利子」42,166件・8,517億8,759万8千円。

＊中小企業の倒産・休業業

2019年・1,101件、2020年・1,093件 ※それまで700～800件から増大

＊農業従事者の減少：2000年25,661人→2020年15,130人

＊商工団体関連予算の削減

商工会・商工会議所育成費：2003年18億93万7千円→2021年15億9,308万7千円

中小企業団体中央会など育成費：2003年2億8,414万9千円→2021年1億6,243万5千円

○一方で、府内の大手10社の空前の業績（内部留保）

＊京セラ、任天堂、村田製作所、日本電産、ローム、オムロン、SGホールディングス、島津製作所、ワコール、GSユアサ

大手10社の内部留保額

2010年末5兆3,207億円→2020年末9兆2,319億円（+3兆5,346億円）

日本共産党京都府会議員団作成
「京都府政資料2021」より

すすめてきたこと、「三位一体改革」で交付税を大幅削減したことです。日本共産党は、国に交付税を元に戻すよう強く要求しています。同時に、①ムダな大型

公共事業の見直し、公共事業を福祉・教育など生活密着型に転換、②地域経済の再生や子育て・福祉の充実で、住み続けられるまちをつくる、③コロナ禍でも利

益を増やしている大企業や富裕層に負担を求めるなど、財政再建策を提案しています。